

KDR バンコク編集部平可夫特電：

2011年以降、中国軍内の出版物に”利益の国境”の言葉が頻繁に出ているが、中国の言う”利益の国境”とは何処を指すのであろうか？中国のこの言い方は、1960年代にソ連のフルシチョフ政権が提議した”社会主義の新たな国境”理論を思い起こさせる。二者の共通点は、現実の国境を超越していることにある。周知の通り、ソ連時代の”利益の国境”は、緯経度で示されていた。

最近、中国軍内で出版された多くの論文集の中で、中国の”利益の国境”の画定について議論がなされている。これらの論文は、初めて緯経度を以て中国の30年後の”利益の国境”の所在を画定している。これらの論文は、様々な階級の軍人学者によって書かれており、その要点は以下の通りである。

— 中国の軍事力は、概ね北緯 55 度から南緯 35 度前後、東経 30 度から 165 度前後で囲まれた区域及びその上空で有効に行動できるものでなければならぬ。その結果、中国の領土主権、及び専属経済区の権益を守ることが出来る。北方に対しては、現有の国境守備を強固にするとともに、中国の北極地区に対する権益を一定程度主張しなければならない。南方に対しては、中国の安全保障を南アフリカとオーストラリアを結ぶ線まで広げなければならない。

— 中国軍は、南アジア及び東南アジア地区においては、軍事的な主導性を発揮し、南シナ海を有効に支配しなければならない。

— 中国軍は、中東、東アフリカ、及び南アフリカ地区で、重要な軍事的影響力を加えなければならない。

— 東方に対しては、中国の安全保障を第二列島線まで拡大するほか、第一列島線内外の軍事的優勢を確保しなければならない。

— 宇宙空間に対しては、近傍の宇宙空間を含む地球静止軌道（含む）以下の宇宙空間を十分利用するとともに一定限度の支配力を確立し、深宇宙における一定の行動能力を保有しなければならない。

この論文は、中国の”利益の国境”がソ連の当時の”社会主義の新たな国境”に比べ極めて広大であることを示しており、米国、カナダの本土を除き、基本

的に世界の主要な領域を含んでいる。

北緯 55 度で区切ったことは興味深い。北緯 55 度線は、中国の北部国境を大きく越えており、蒙古の全て、中央アジア及びロシアのシベリア、極東の主要工業地帯、カムチャッカ半島の軍事基地、日本の全て、及び韓国を含んでいる。この論文は、中国の軍事力はこの地区において、有効な軍事行動を採ることができなければならないと述べている。その意味は以下の通りである。

その一、中国は、ロシアのツァー時代の領土紛争に復讐心を持っており、中央アジア及び蒙古を中国軍の有効行動の範囲にしている。これらの国家は、領土について依然中国とかなり考え方の相違があり、現在表面上は解決しているが、依然相互に不信感が存在する。中国軍の画定の仕方は、中国軍に陸権思想が依然強固であることを示している。海権と陸権を等しく重視し、南北同時” 発展” させることが主流派軍人の基本的思考である。

その二、依然として朝鮮半島に対する軍事的影響力の確保を目指している。その上、日本に対する軍事的優勢を保持することを目指している。この点は不思議ではなく、中国の従来からの安全の定義に符合している。

南緯 35 度に線を引いたことによって、南アフリカ、オーストラリア、ニュージーランドが中国軍の有効行動範囲に完全に含まれた。中国がこのように広大な領域を全て中国軍事力の有効行動範囲に含めたことは、中国が強い海権思想を保持し、エネルギー、特に鉱産資源、石油資源について広範な世界に依存していることを示している。

今日、中国及びその他のアジアの国々から南アフリカに向かうエアラインの乗客は、50%以上が中国人である。中国人は、南アフリカ、アンゴラ、タンザニア、ケニア、乃至アフリカ全土で積極的に各種鉱物資源を探している。オーストラリアの鉱物資源についても中国は狙っている。南緯 35 度線は、中国の海上エネルギー生命線が延伸する” 利益の国境” なのである。その中に南シナ海全体が含まれる。したがって上述の論文で中国軍は、” 南アジア及び東南アジア地区においては、軍事的な主導性を発揮し、南シナ海を有効に支配しなければならない” と述べたのである。

この中で、中国軍は、インドに対して軍事優勢を取得することを明確に表明している。そうしなければ南アジアで軍事力の主導性を発揮できない。その背後

にあるものは、インド洋の有効支配の確立であり、アフリカへの海上戦略交通路の確保である。このため、中国は、全力で海軍を拡大中であり、この中国軍の論理を見れば、中国が空母を建造する真の目的が容易に分かる。

東経 30 度から 165 度の範囲は、地中海の一部分とアフリカ州の約半分、カムチャッカ半島の全て、及びオーストラリアの全て、グアム島、及び多くの太平洋の小国を含んでいる。これは、既に第二列島線の範囲を越えている。中国軍論文は、” 中国の安全保障を第二列島線まで拡張するほか、第一列島線内外の軍事優勢を確保しなければならない” と述べている。誰と比べた軍事優勢であろうか？当然、第一は米国である。これは、中国海軍建設の最終目標が米国の海上勢力の第一列島線内からの完全排除にあることを意味し、少なくとも戦争発生時、米国海軍に対する優勢を確保しようとすることを意味する。

この考え方、すなわち中国軍の列島線支配論は、” 台湾解放” 理論を遥かに超越した欲求であることが分かる。

また中国軍論文は、北極地区の権益を要求している。この点は、中国軍内の公開討論で初めて出てきた事項ではない。これ以前に、大型砕氷船の建造計画が既に提起されている。特に注意すべきことは、中国がロシア及びカナダに対して北極の権益問題について公に表明していないことである。

最後に、最も注目すべきことは、宇宙軍の建設である。論文は、” 近傍の宇宙空間を含む地球静止軌道（を含む）以下の宇宙空間を十分利用するとともに一定限度の支配力を確立し、一定の深宇宙行動能力を保有しなければならない” と述べている。このことから、中国の宇宙軍建設計画の第一歩は、静止軌道以下の宇宙を支配することを狙っていることが分かる。ちなみに米露の偵察衛星の大部分は、この範囲の宇宙空間で活動している。

以上総括すると、上述した中国の” 社会主義の新たな国境” は、ソ連時代のものとは比べると、中国軍の広大な勢力範囲は立体的であり、海軍、海軍航空部隊、弾道ミサイル部隊及び宇宙軍の大幅な拡張が必要となってくる。同時に、” 利益の国境” をめぐって、中国が米国、ロシア、インド、オーストラリア、日本、及び東南アジア諸国と衝突することは避けられない。

以上